【資料 1】

平群町

介護保険事業等の状況

令和8年 7 月

平群町 福祉課

目　　次

第1章　高齢者の状況について（1～6 ページ）

第2章　令和 7 年度介護保険特別会計決算について（7～8 ページ）

第3章　第9期介護給付費の状況について(9～25 ページ)

第4章 介護保険料について（26～29 ページ）

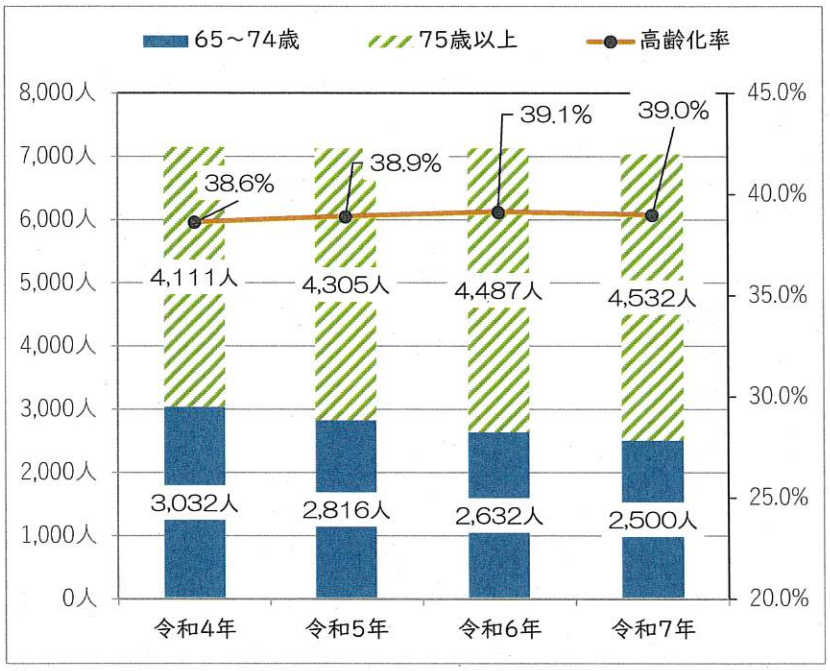
第5章　特定入所者介護（介護予防）サービスについて（30～32 ページ）

第6章　令和 8 年度介護保険特別会計予算について（33 ページ）

第1章 高齢者の状況について

1.65歳以上人口の推移　【基準日：各年10月1日】

本町における令和7年度の高齢化率は39.0%です。第9期介護保険事業計画における推計値と比較して、高齢者数はほぼ同水準であり、今後数年は横ばいで高齢化が進む見込みです。全国平均・県内平均と比較して、高齢化率は高くなっています。



	R7計画値	R7.10.1
高齢化率	39.3%	39.0%
第1号被保険者数	7,047人	7,032人

※参考　（令和6年）全国28.7%　奈良県 31.7%

（令和7年）全国29.4%　奈良県 33.2%

■ 人口、65歳以上人口、高齢化率バックデータ

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	（参考）令和8年7月
総人口	18,578人	18,505人	18,312人	18,206人	18,045人	17,962人
65歳以上	7,097人	7,143人	7,121人	7,119人	7,032人	6,993人
65～74歳	3,228人	3,032人	2,816人	2,632人	2,500人	2,409人
75歳以上	3,869人	4,111人	4,305人	4,487人	4,532人	4,584人
高齢化率	38.2%	38.6%	38.9%	39.1%	39.0%	38.9%
後期高齢化率	20.8%	22.2%	23.5%	24.6%	25.1%	25.5%

2.平群町の平均自立期間

高齢者が介護を必要とせず、自立した生活を送れる期間の平均を表しています。つまり、「元気に自分のことができる期間≒健康寿命」の平均年齢です。

・平群町では全国・県内・同規模自治体と比較して、平均自立期間の年齢が高くなっています。
・令和7年度は、前年比より若干自立期間が短くなっています。今後も介護予防事業を広く周知し、継続実施していくことで、平均自立期間の延伸を目指します。

①介護度なし～要介護1までを自立期間とする場合

△0.6歳

【要介護2以上となった平均年齢】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
男	80.5歳	81.1歳	81.5歳	81.6歳	81.0歳
女	85.2歳	85.8歳	86.3歳	85.6歳	85.5歳

（参考）　令和7年全国平均値

	平群町	県	同規模	国
男	81.0歳	80.9歳	79.2歳	79.7歳
女	85.5歳	84.4歳	83.8歳	84.1歳

②介護度なしのみを自立期間とする場合

△0.5歳

【要支援・要介護となった平均年齢】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
男	79.1歳	79.7歳	80.0歳	80.0歳	79.5歳
女	81.9歳	82.4歳	82.6歳	82.2歳	82.2歳

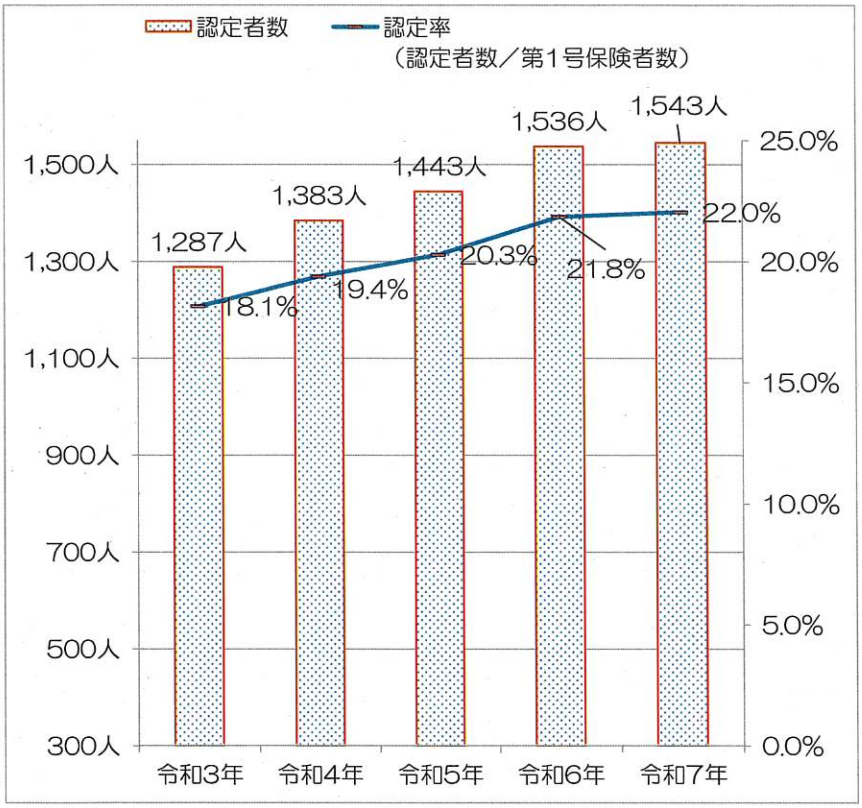
（参考）　令和7年全国平均値

	平群町	県	同規模	国
男	79.5歳	79.4歳	78.0歳	78.4歳
女	82.2歳	81.3歳	81.4歳	81.2歳

参考：国保データベース（KDB）システム

3.第1号被保険者における要支援・要介護認定者数と認定率 【基準日：各年10月1日】

平群町では、認定者数は年々約1%ずつ増加しており、第1号被保険者における認定者数の占める割合（認定率）が令和7年度では22.0%となっています。第9期介護保険事業計画における見込みどおりの推移で、75歳以上の後期高齢者率に比例し、認定率も増加しているものと考えられます。

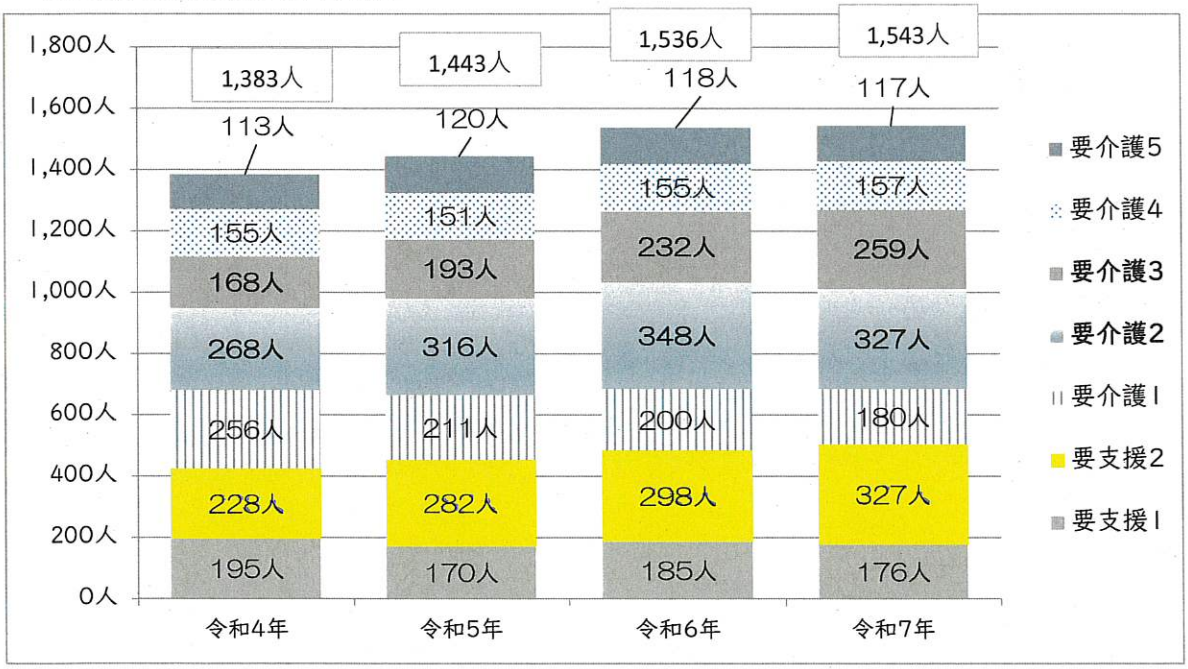


	R7計画値	R7.10.1
認定率	22.0%	22.0%
認定者数	1,548人	1,543人

（令和6年）全国20.1%　　奈良県20.9%

参考：国保データベース（KDB）システム

■ 要支援・要介護認定者の内訳



■被保険者数のバックデータ

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	（参考）令和8年7月
第1号被保険者数	7,097人	7,143人	7,121人	7,112人	7,038人	7,006人
第2号被保険者数	5,915人	5,904人	5,832人	5,800人	5,793人	5,798人

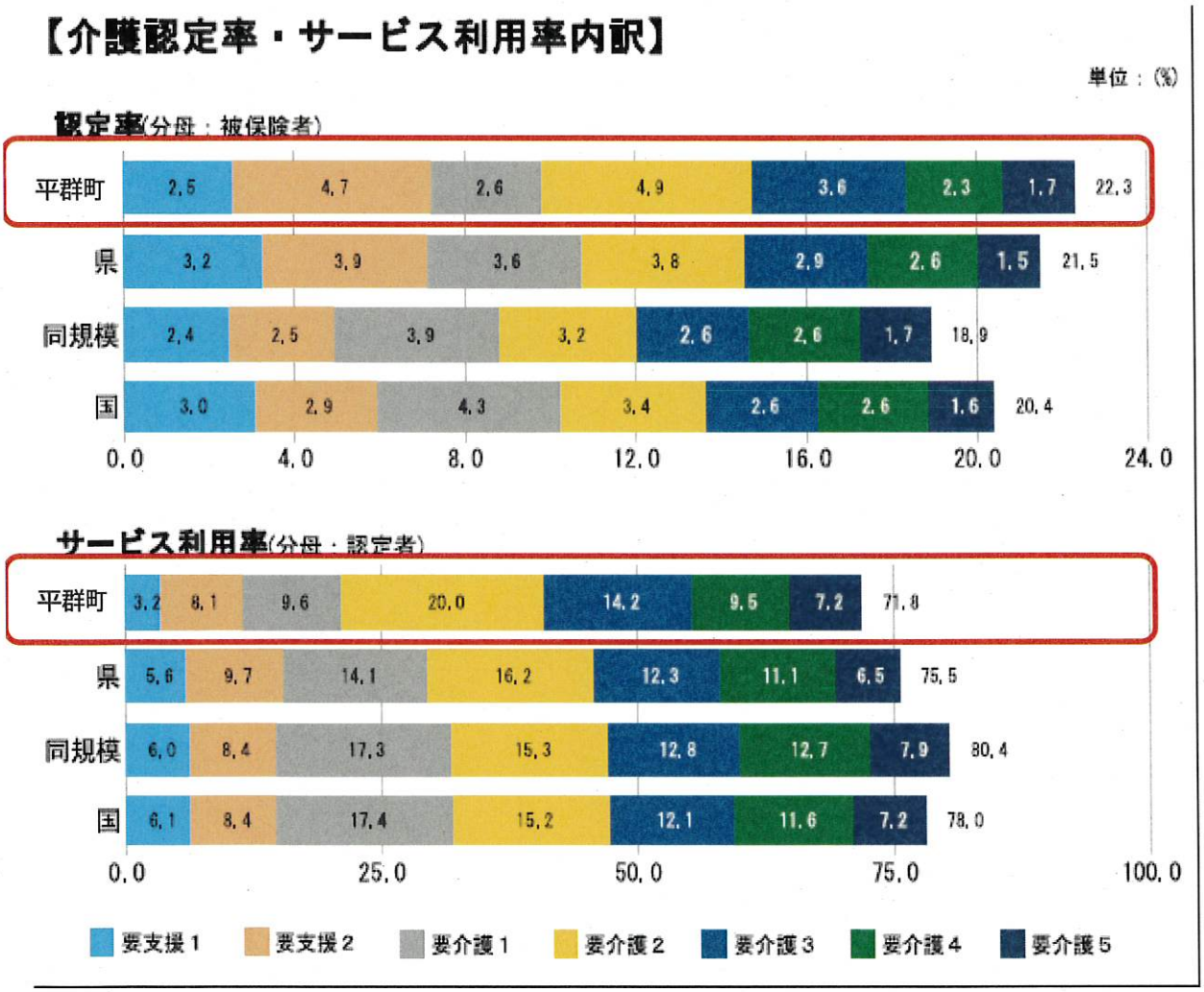
■要支援・要介護認定者数バックデータ

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	（参考）令和8年5月
認定者数	1,287人	1,383人	1,443人	1,536人	1,543人	1,505人
要支援1	180人	195人	170人	185人	176人	172人
要支援2	210人	228人	282人	298人	327人	340人
要介護1	279人	256人	211人	200人	180人	170人
要介護2	224人	268人	316人	348人	327人	351人
要介護3	159人	168人	193人	232人	259人	232人
要介護4	144人	155人	151人	155人	157人	170人
要介護5	91人	113人	120人	118人	117人	120人
認定率（認定者数／第1号保険者数）	18.1%	19.4%	20.3%	21.8%	22.0%	21.5%

4.介護認定率・サービス利用率内訳

被保険者数に対しての介護認定率を表しています。内訳としては、「要介護2」が4.9%、次いで「要支援2」が4.7%と多くなっています。
国・奈良県・同規模自治体と比較して、平群町で要介護（要支援）認定を受けている方の割合が多くなっています。要因としては、他市町村よりも後期高齢者率が高いことが考えられます。

サービス利用率については、要介護（要支援）認定者のうち、どのぐらい介護サービスを利用しているかを表しています。
「要介護2」のサービス利用率が20.0%と高く、次いで「要介護3」が14.2%と続きます。
このサービス利用率には住宅改修事業・福祉用具購入は、含まれません。



出典：国保データベース（KDB）システム

5.有病状況

要介護（要支援）認定を受けている方の主治医意見書情報から得た、下記の有病がある割合を示しています。1人につき、複数の病名が当てはまる場合は、2つ以上カウントされるため、集計が100%超となります。

平群町では、「心臓病」が66.0%と最も高く、次いで「筋・骨格」「高血圧症」となっています。また、奈良県と比較して、精神・認知症・アルツハイマー病の割合が高くなっており、認知症対策が喫緊の課題となっています。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	（参考）奈良県
糖尿病	29.1%	30.7%	32.7%	32.6%	30.9%	24.3%
高血圧症	52.9%	52.8%	54.6%	55.1%	55.4%	52.5%
脂質異常症	35.7%	36.1%	37.3%	37.4%	38.8%	34.3%
心臓病	61.3%	62.1%	64.3%	65.3%	66.0%	60.2%
脳疾患	25.5%	25.3%	25.0%	24.0%	22.3%	19.8%
がん	12.0%	12.6%	13.8%	13.9%	13.3%	13.2%
筋・骨格	55.7%	56.2%	55.2%	56.6%	56.5%	55.0%
精神	41.3%	41.2%	40.9%	40.5%	39.8%	32.6%
（うち認知症）	28.2%	27.8%	27.3%	26.8%	26.4%	20.3%
アルツハイマー病	22.8%	22.1%	21.3%	20.7%	20.1%	14.3%

参考：国保データベース（KDB）システム

【歳出】　　単位：円

			R7年度 予算現額	R7年度 決算	予算-決算	R6年度 決算	前年増減	前年対比	備考
総務費	一般管理費		44,320,000	43,671,017	648,983	38,874,262	4,796,755	1.12	
	徴収費		4,334,000	3,215,291	1,118,709	1,107,370	2,107,921	2.90	
	介護認定審査会費		16,559,000	14,172,862	2,386,138	13,924,630	248,232	1.02	
	趣旨普及費		23,000	22,713	287	556,461	▲ 533,748	0.04	
	介護保険運営協議会費		90,000	84,000	6,000	78,400	5,600	1.07	
	小計		65,326,000	61,165,883	4,160,117	54,541,123	6,624,760	1.12	
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	836,726,000	836,725,939	61	811,130,509	25,595,430	1.03	
		特例居宅介護サービス給付費	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
		地域密着型サービス給付費	327,786,000	320,688,300	7,097,700	327,377,228	▲ 6,688,928	0.98	
		特例地域密着型サービス給付費	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
		施設介護サービス給付費	719,248,000	719,244,382	618	672,269,681	46,974,701	1.07	
		特例施設介護サービス給付費	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
		居宅介護福祉用具購入給付費	4,267,000	2,660,761	1,606,239	2,879,411	▲ 218,650	0.92	
		居宅介護住宅改修給付費	10,325,000	7,639,775	2,685,225	8,266,225	▲ 626,450	0.92	
		居宅介護サービス計画給付費	109,530,000	108,252,023	1,277,977	104,530,144	3,721,879	1.04	
		特例居宅介護サービス計画給付費	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	39,074,000	37,927,818	1,146,182	35,376,656	2,551,162	1.07	
		特例介護予防サービス給付費	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
		地域密着型介護予防サービス給付費	4,186,000	2,393,926	1,791,074	2,050,660	343,266	1.17	
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
		介護予防福祉用具購入給付費	1,384,000	788,711	595,289	819,129	▲ 30,418	0.96	
		介護予防住宅改修給付費	7,798,000	6,370,442	1,427,558	6,275,584	94,858	1.02	
		介護予防サービス計画給付費	8,453,000	8,087,160	365,840	7,915,325	171,835	1.02	
		特例介護予防サービス計画給付費	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
	その他諸費	審査支払手数料	2,742,000	2,628,028	113,972	2,551,987	76,041	1.03	
	高額介護サービス等費	高額介護サービス給付費	53,796,000	53,795,389	611	53,179,467	615,922	1.01	
		高額介護予防サービス給付費	150,000	13,646	136,354	10,558	3,088	1.29	
	特定入居者サービス等費	特定入所者介護サービス費	33,642,000	30,267,775	3,374,225	31,165,757	▲ 897,982	0.97	
		特例特定入所者介護サービス費	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
		特定入所者介護予防サービス費	100,000	0	100,000	0	0	0.00	
		特例特定入所者介護予防サービス費	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
	高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス給付費	10,693,000	10,692,105	895	9,653,798	1,038,307	1.11	
		高額医療合算介護予防サービス給付費	238,000	13,414	224,586	17,407	▲ 3,993	0.77	
	市町村特別給付費		830,000	152,696	677,304	0	152,696	0.00	
	小計		2,170,973,000	2,148,342,290	22,630,710	2,075,466,526	72,875,764	1.04	
財政安定化基金拠出金			0	0	0	0	0	0.00	
保健福祉事業費			21,485,000	18,731,086	2,753,914	16,671,245	2,059,841	1.12	
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	68,592,000	61,360,788	7,221,212	58,671,349	2,689,439	1.05	
		介護予防ケアマネジメント事業費	9,667,000	9,666,495	505	8,662,219	1,004,276	1.12	
		一般介護予防事業費	6,414,000	5,986,525	427,475	7,043,912	▲ 1,057,387	0.85	
	包括的支援・任意事業費	包括的・継続的ケアマネジメント事業費	11,791,000	9,906,022	1,884,978	10,832,962	▲ 926,940	0.91	
		任意事業費	15,119,000	11,164,775	3,954,225	12,533,400	▲ 1,368,625	0.89	
		在宅医療・介護連携推進事業	110,000	81,250	28,750	63,930	17,320	1.27	
		生活支援体制整備事業	8,787,000	8,582,800	204,200	8,545,044	37,756	1.00	
		認知症総合支援事業	17,659,000	16,152,540	1,506,460	16,694,642	▲ 542,102	0.97	
		地域ケア会議推進事業費	365,000	268,774	96,226	279,920	▲ 11,146	0.96	
	その他諸費	審査支払手数料	434,000	354,252	79,748	327,296	26,956	1.08	
	高額介護予防サービス費相当事業費	高額介護予防サービス費相当事業費	500,000	27,739	472,261	48,515	▲ 20,776	0.57	
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	500,000	103,533	396,467	33,030	70,503	3.13	
	小計		139,926,000	123,655,493	16,270,507	123,736,219	▲80,726	1.00	
基金積立金			4,423,000	18,786	4,404,214	1,353	17,413	13.87	
諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	1,000,000	977,800	22,200	565,200	412,600	1.73	
		償還金	25,148,000	25,145,327	2,673	27,208,730	▲ 2,063,403	0.92	
		第1号被保険者還付加算金	50,000	0	50,000	5,400	▲ 5,400	0.00	
	小計		26,198,000	26,123,127	74,873	27,779,330	▲ 1,656,203	0.94	
予備費			5,000,000	0	5,000,000	0	0	0.00	
歳出合計			2,433,331,000	2,378,036,645	55,296,355	2,298,198,796	79,837,849	1.03	

収　　支	0
翌年返還金	20,362,213
追加交付金	11,495,691
収　　支	▲ 8,866,522　（R8精算予定）

基金残高(R6年度末)	275,950,698円
R6年度分 精算分	▲20,741,355円
R7年度分 取崩額	▲44,236,016円
基金残高見込み	210,973,327円

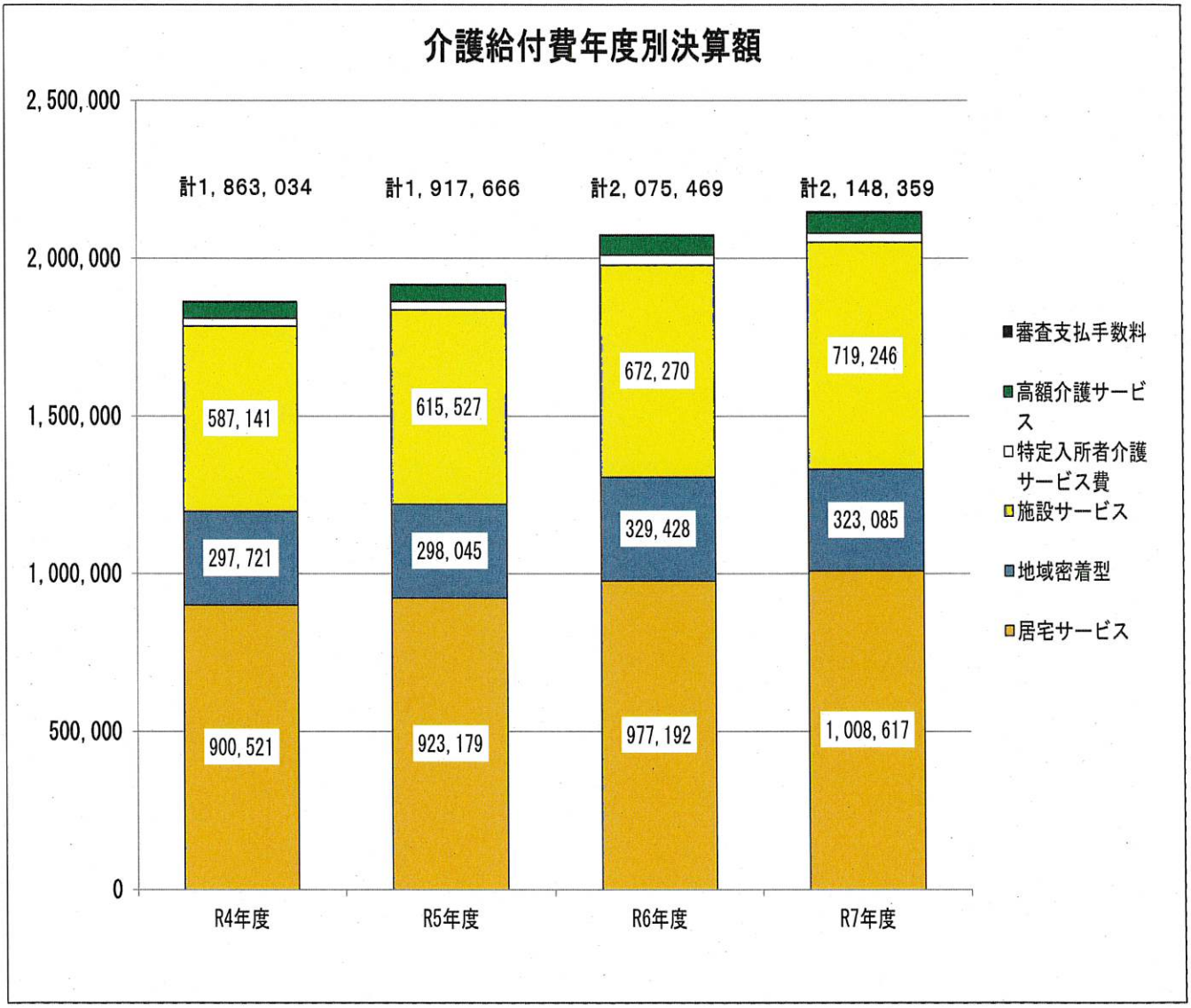
令和7年度 平群町介護保険特別会計決算（案）

【歳入】　　単位：円

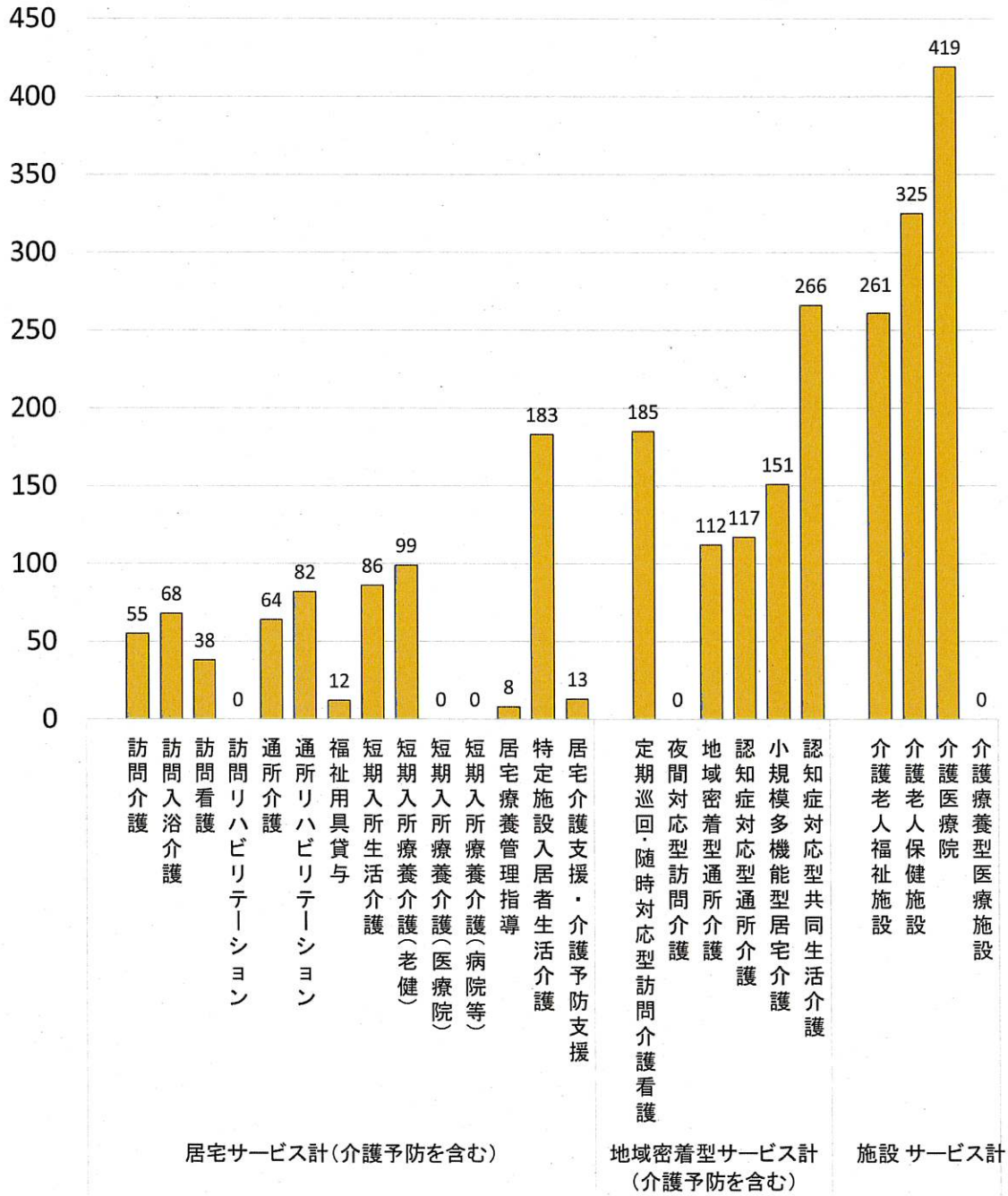
				R7年度 予算現額	R7年度 決算	予算－決算	R6年度 決算	前年増減	前年対比	備考
介護保険料	第1号被保険者		特徴現年分	455,921,000	445,813,400	10,107,600	445,928,600	▲ 115,200	1.00	
			普徴現年分	33,785,000	31,553,600	2,231,400	30,533,800	1,019,800	1.03	
			滞納繰越分	500,000	525,400	△ 25,400	662,700	▲ 137,300	0.79	
	小計			490,206,000	477,892,400	12,313,600	477,125,100	767,300	1.00	
使用料及び手数料			督促手数料	31,000	25,000	6,000	24,600	400	1.02	
国庫支出金	国庫負担金		保険給付費現年度分	390,176,000	403,705,894	△ 13,529,894	393,581,788	10,124,106	1.03	
			保険給付費過年度分	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
	国庫補助金	調整交付金	現年度分	85,493,000	96,685,000	△ 11,192,000	81,631,000	15,054,000	1.18	
		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		17,220,000	18,987,381	△ 1,767,381	18,340,702	646,679	1.04	
		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）		18,571,000	16,077,109	2,493,891	17,425,513	▲ 1,348,404	0.92	
		保険者機能強化推進交付金		2,456,000	1,386,000	1,070,000	1,539,000	▲ 153,000	0.90	
		市町村システム改修費国庫補助金		495,000	0	495,000	231,000	▲ 231,000	0.00	
		介護保険災害等臨時特例補助金		0	0	0	0	0	0.00	
		介護保険保険者努力支援交付金		3,911,000	3,301,000	610,000	3,667,000	▲ 366,000	0.90	
	小計			518,323,000	540,142,384	△ 21,819,384	516,416,003	23,726,381	1.05	
支払基金交付金	介護給付費交付金		現年度分	585,937,000	575,391,000	10,546,000	560,272,000	15,119,000	1.03	
			過年度分	1,000	0	1,000	2,600,750	▲ 2,600,750	0.00	
	地域支援事業支援交付金		現年度分	23,247,000	23,234,000	13,000	21,723,000	1,511,000	1.07	
			過年度分	0	0	0	0	0	0.00	
	小計			609,185,000	598,625,000	10,560,000	584,595,750	14,029,250	1.02	
県支出金	県負担金	介護給付費	現年度分	315,122,000	305,057,459	10,064,541	295,610,494	9,446,965	1.03	
			過年度分	4,404,000	4,418,972	△ 14,972	4,038,111	380,861	1.09	
	県補助金	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		10,764,000	9,519,613	1,244,387	9,475,438	44,175	1.00	
		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）		9,287,000	8,038,554	1,248,446	8,712,756	▲ 674,202	0.92	
	小計			339,577,000	327,034,598	12,542,402	317,836,799	9,197,799	1.03	
財産収入			介護給付費準備基金利子	20,000	18,766	1,234	1,353	17,413	13.87	
一般会計繰入金	一般会計	介護給付費	現年度分	261,268,000	268,523,699	△ 7,255,699	258,930,116	9,593,583	1.04	
			過年度分	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		10,764,000	9,687,416	1,076,584	9,348,290	339,126	1.04	
		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）		14,650,000	12,269,262	2,380,738	13,172,599	▲ 903,337	0.93	
		その他一般会計繰入金	職員給与費等繰入金	34,810,000	34,713,334	96,666	33,294,511	1,418,823	1.04	
			事務費繰入金	30,021,000	26,372,249	3,648,751	20,952,912	5,419,337	1.26	
		低所得者保険料軽減繰入金		18,416,000	17,681,100	734,900	18,256,300	▲ 575,200	0.97	
	基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金		106,018,000	64,996,137	41,021,863	44,177,769	20,818,368	1.47	
	小計			475,948,000	434,243,197	41,704,803	398,132,497	36,110,700	1.09	
繰越金			前年度繰越金	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
諸収入	延滞金加算金及び過料		第1号被保険者延滞金	26,000	42,100	△ 16,100	28,200	13,900	1.49	
			過料	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
	預金利子			0	0	0	0	0	0.00	
	雑入	延滞処分金		1,000	0	1,000	0	0	0.00	
		弁償金		1,000	0	1,000	0	0	0.00	
		違約金及び延納利息		1,000	0	1,000	0	0	0.00	
		第三者納付金		1,000	0	1,000	3,999,295	▲ 3,999,295	0.00	
		不正利得徴収金		1,000	0	1,000	7,956	▲ 7,956	0.00	
		雑入		10,000	13,200	△ 3,200	31,243	▲ 18,043	0.42	
	小計			42,000	55,300	△ 13,300	4,066,694	▲ 4,011,394	0.01	
歳入合計				2,433,393,000	2,378,036,645	55,296,355	2,298,198,796	79,837,849	1.03	

第２章　第９期介護給付費の状況について

地域密着型サービスは横ばいで推移していますが、その他のサービスについては高齢化に伴い認定者数が増加していることから、介護給付費は増加傾向にあります。



令和7年10月利用分　一人当たりサービス給付費　　（単位：千円）

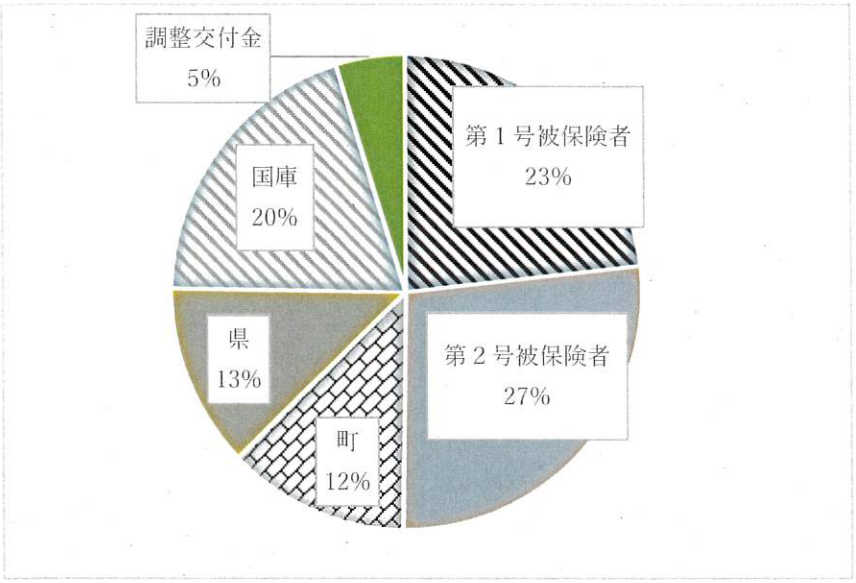


（注）令和 7 年 10 月利用サービスの給付費（高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含まない。）をサービス別件数（居宅サービスおよび地域密着型サービスについては、償還給付分を含まない。）で除しています。

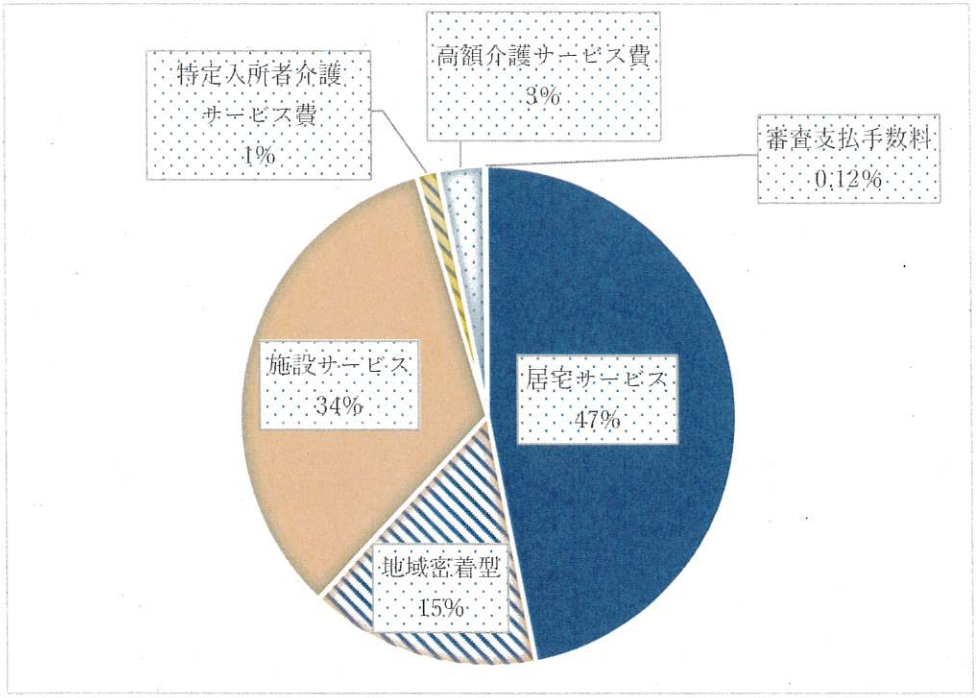
■令和７年度歳入内訳

介護保険制度の原則の財源構成は１号被保険者、２号被保険者と公費（国、県、町）で２分の１ずつの負担となっています。

１号被保険者の負担割合はこのうち23%ですが、自治体ごとの所得段階別人数や高齢者数の分布により平群町の調整交付金は5%のうち4.77%の交付となり、差し引きの0.23%と合わせて実質の負担割合は23.23%となります。



令和７年度給付費内訳

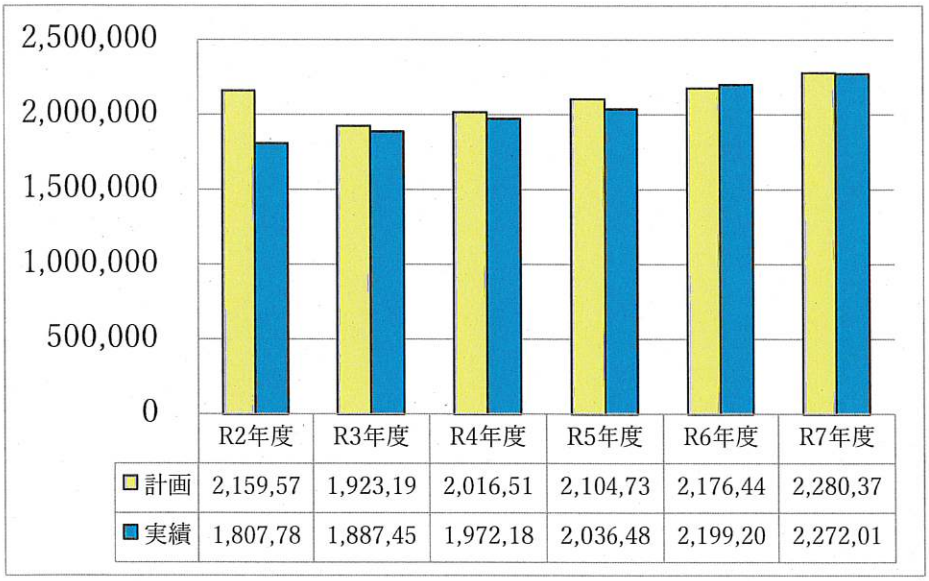


■介護給付費 （計画・実績）

単位：千円

	R5 年度		R6 年度		R7 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
居宅サービス ①	892,627	923,179	996,098	977,192	1,077,201	1,008,617
地域密着型サービス ②	345,056	298,045	311,100	329,428	320,171	323,085
施設サービス ③	678,406	615,527	646,915	672,270	654,826	719,246
特定入所者介護（支援）サービス ④	30,401	26,014	38,910	31,166	39,772	30,268
高額介護サービス費（高額合算含む） ⑤	38,887	52,463	58,085	62,861	59,457	64,515
審査支払手数料 ⑥	2,194	2,438	2,535	2,552	2,617	2,628
地域支援事業 ⑦	117,162	118,823	122,804	123,736	126,334	123,657
給付費総合計 ①～⑦の合計	**2,104,733**	**2,036,489**	**2,176,447**	**2,199,205**	**2,280,378**	**2,272,016**

給付費総合計 ①～⑦の合計



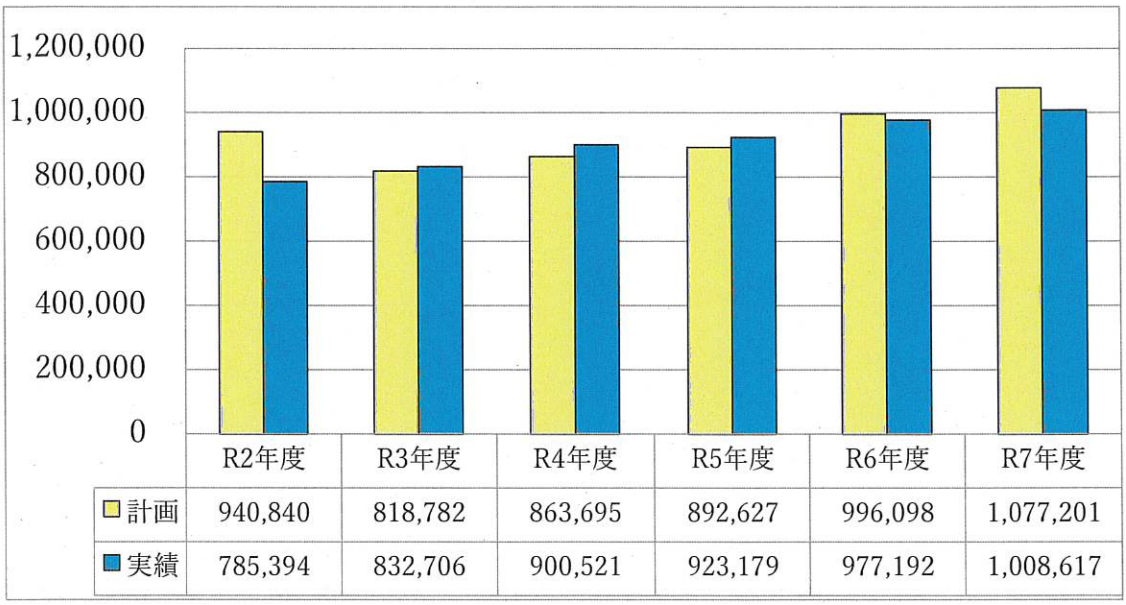
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
□計画	2,159,57	1,923,19	2,016,51	2,104,73	2,176,44	2,280,37
■実績	1,807,78	1,887,45	1,972,18	2,036,48	2,199,20	2,272,01

【給付費全体】

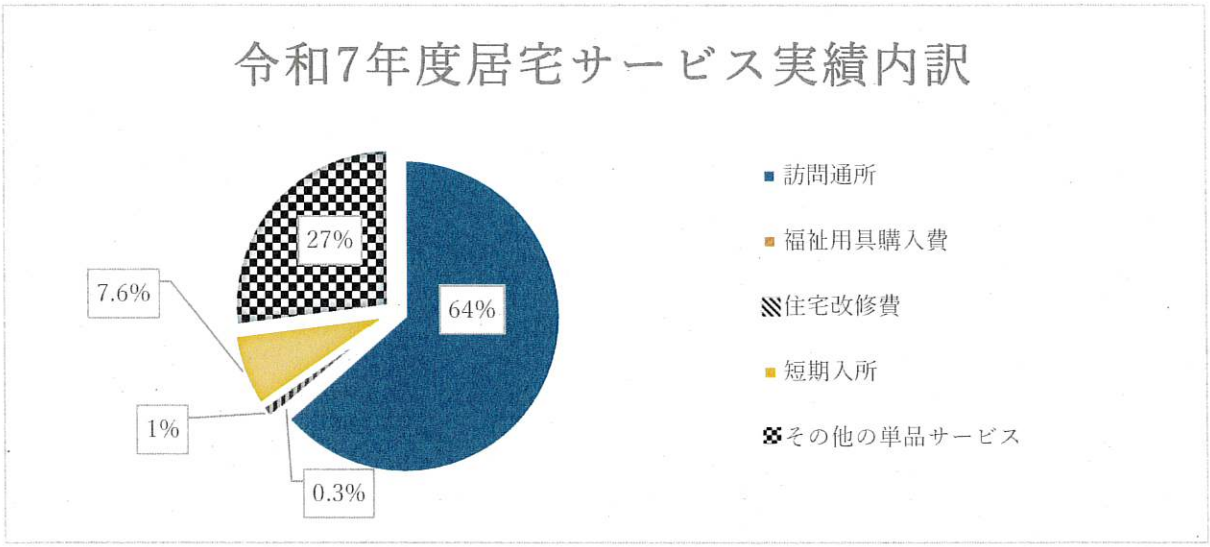
令和 7 年度給付費総合計額は前年度比約 7,300 万円増の約 22 億 7200 万円です。令和 2 年度から高齢化及び認定者数の増加に伴い増加傾向にあります。令和 7 年度の計画に対する執行率は 99.6%で、ほぼ計画通りの執行となっております。

【事業別】

居宅サービス　①



	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
計画	940,840	818,782	863,695	892,627	996,098	1,077,201
実績	785,394	832,706	900,521	923,179	977,192	1,008,617



令和７年度において、居宅サービス全体としては、計画に対する執行率は約 93.6%と計画を下回っておりますが、在宅での介護サービス利用が増加している傾向にあります。

サービス別にみると、主に訪問介護や通所リハビリテーションが増加しています。また、車いすや杖などの歩行補助具や手すりなど福祉用具のレンタルなど、住み慣れた在宅での生活に必要なサービス利用も増えています。

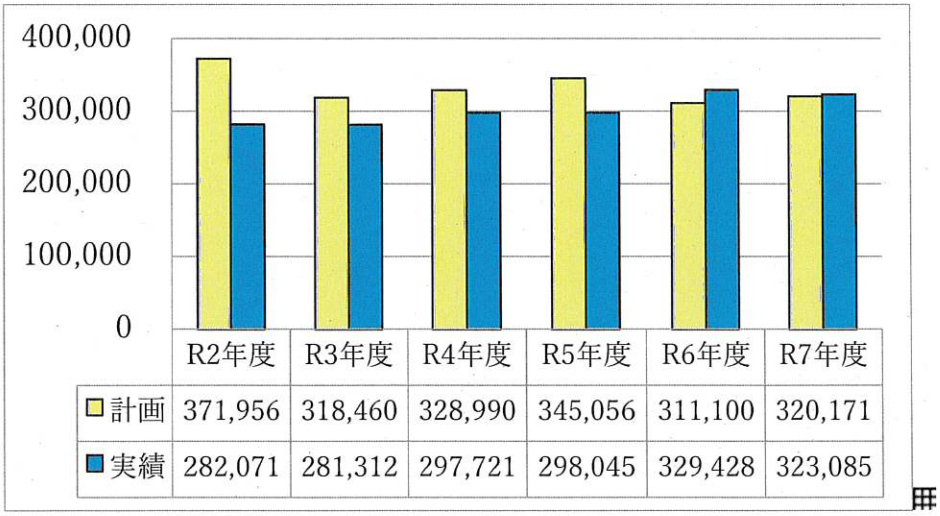
居宅サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
訪問介護 （ホームヘルプ）	ホームヘルパーが居宅を訪問し、入浴、排泄、食事等の身体介護や調理、洗濯などの生活援助を行います。通院などを目的とした、乗降介助（介護タクシー）も利用できます。	訪問介護については、計画値を上回り、前年実績と比較して約 13.1%の増加です。 R7 年度実績は、3,386 件、1 億 8415 万円です。
訪問入浴介護	介護士と看護師が家庭を訪問し、浴槽を提供しての入浴介護を行ないます。	訪問入浴介護については、計画値を上回り、前年実績と比較して約 3.1%の増加です。 R7 年度実績は、51 件、309 万円です。
訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、療養上の世話や診療の補助を行ないます。	訪問看護については、計画値を下回り、前年実績と比較して約 6%の増加です。 R7 年度実績は、2,149 件、8,008 万円です。
訪問リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させるために、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問によるリハビリテーションを行ないます。	訪問リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年実績と比較して約 80%の減少となっています。 R7 年度実績は、147 件、432 万円です。
通所介護 （デイサービス）	通所介護施設で、食事、入浴などの日常生活上の支援や生活行為向上のための支援を日帰りで行ないます。	通所介護については、計画を下回り、前年実績に比べて約 2.3%の増加です。 R7 年度実績は、3,409 件、1 億 9,912 万円です。
通所リハビリテーション （デイケア）	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行ないます。	通所リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年実績と比較して約 8.8%の増加です。 R7 年度実績は、928 件、7,722 万円です。
福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具（車いす、特殊寝台等）を貸与します。	福祉用具貸与については、計画値を下回り、前年実績と比較して約 3.8%の増加です。 R7 年度実績は、5,137 件、6,820 万円です。
介護予防訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、介護予防を目的とした療養上の世話や診療の補助を行います。	介護予防訪問看護については、計画値を下回り、前年実績より約 9.4%の増加です。 R7 年度実績は、359 件、947 万円です。

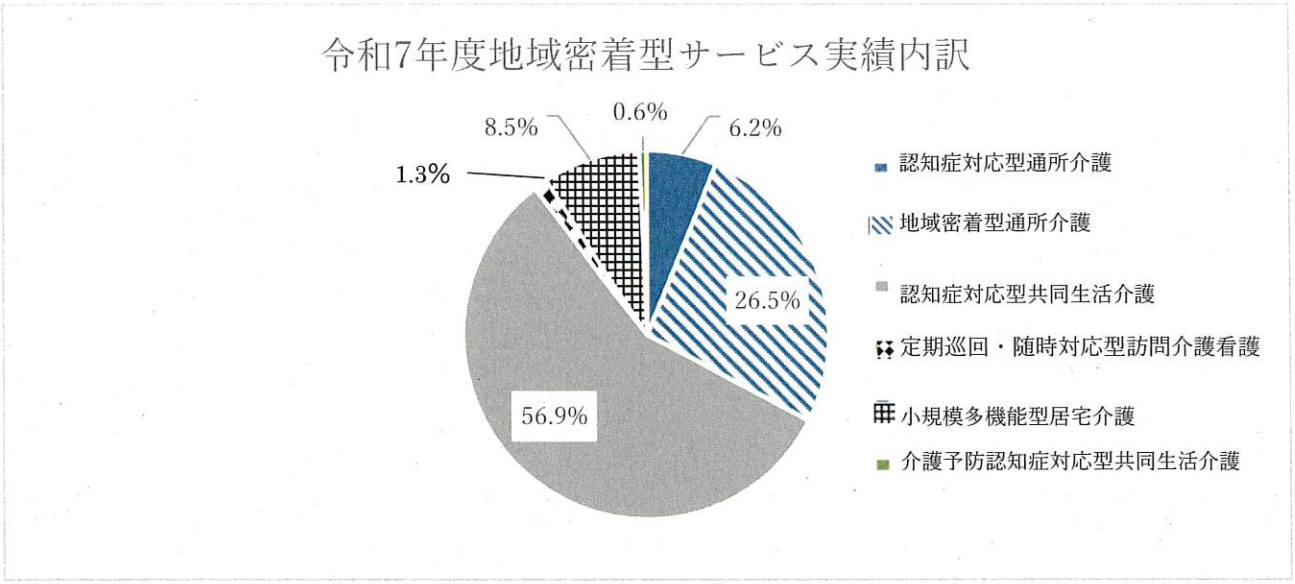
サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護予防訪問 リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させる訓練が必要な場合に、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問により短期集中的なリハビリテーションを行ないます。	介護予防訪問リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年度実績比約 70.8%の減少です。 R7 年度実績は、60 件、124 万円です。
介護予防通所 リハビリテーション （デイケア）	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行ないます。	介護予防通所リハビリテーションについては、計画値を上回り、前年度実績比で約 68.3%の増加です。 R7 年度実績は、118 件、456 万円です。
介護予防福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具のうち介護予防に役立つものを貸与します。	介護予防福祉用具貸与については、計画値を上回り、前年度実績と比較して約 2.2%の増加です。 R7 年度実績は、1,416 件、1,031 万円です。
居宅介護福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具を購入した場合、10 万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。	居宅介護福祉用具購入費については、計画値を下回り、前年度実績比で約 7.6%の減少です。 R7 年度実績は、81 件、266 万円です。
介護予防福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具のうち介護予防に役立つ用具を購入した場合、10 万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。	介護予防福祉用具購入費については、計画値を下回り、前年度実績より約 3.7%の減少です。 R7 年度実績は、28 件で、78 万円です。
居宅介護住宅改修費	手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際、20 万円を上限に費用を支給します。	居宅介護住宅改修費については、計画値を下回り、前年実績比は約 7.6%の減少です。 R7 年度実績は、100 件、764 万円です。
介護予防住宅改修費	介護予防に役立つ手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際に、20 万円を上限に費用を支給します。	介護予防住宅改修費については、計画値を下回り、前年実績比約 1.5%の増加です。 R7 年度実績は、67 件、637 万円です。
短期入所生活／療養介護 （ショートステイ）	福祉施設や医療施設に短期間入所して、日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。	短期入所生活/療養介護は、計画を上回り、前年実績より約 2.1%増加し 585 件、5,770 万円で、療養介護は、前年実績比より約 19%増加し 204 件 1,882 万円です。
介護予防短期入所生活／療養介護 （ショートステイ）	福祉施設や医療施設に短期間入所して、介護予防を目的とした日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。	介護予防短期入所生活介護の R7 実績は、9 件、3 万円です。 療養介護の R7 実績は、0 件、0 円です。

サービス種類別	サービス内容	現状評価
居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行ないます。	居宅療養管理指導については、計画値を上回り、前年度実績値より約8%の増加です。 R7年度実績は、4,388件、3,392万円です。
特定施設入居者生活介護/特定施設入居者生活介護(短期)	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、日常生活上の支援や介護を提供します。	特定施設入居者生活介護については、計画値を下回り、前年実績比で約2.8%の減少です。R7年度実績は553件、1億961万円です。特定施設入居者生活介護(短期)のR7実績は6件、46万円です。
介護予防居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行ないます。	介護予防居宅療養管理指導については、計画値を下回り、前年実績比で約0.4%の増加です。 R7年度実績は、299件、199万円です。
介護予防特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、介護予防を目的とした日常生活上の支援や介護を提供します。	介護予防特定施設入居者生活介護については、計画値を下回り、前年実績比で約37.3%の増加です。 R7年度実績は、118件、1005万円です。
居宅介護支援	要介護者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「居宅サービス計画」を作成します。	居宅介護支援については、計画値を下回り、前年実績比約3.6%の増加です。 R7年度実績は、7,275件、1億825万円です。
介護予防支援	要支援者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「介護予防サービス計画」を作成します。	介護予防支援については、計画値を下回り、前年実績比で約2.2%の増加です。 R7年度実績は、1,748件、808万円です。

地域密着型サービス　②



	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
計画	371,956	318,460	328,990	345,056	311,100	320,171
実績	282,071	281,312	297,721	298,045	329,428	323,085

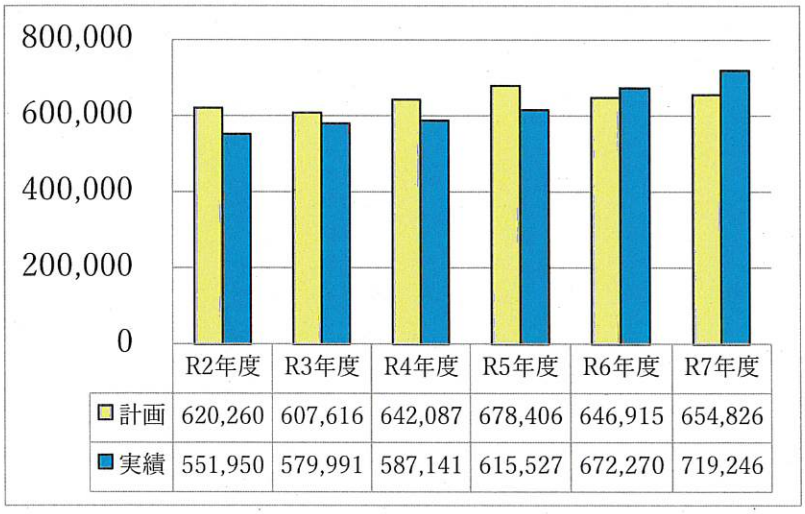


地域密着型サービス全体としては、計画を上回り計画に対する執行率は約 100.9%です。地域密着型サービスは原則町内在住の方が対象となる介護サービスですが、例外的に認める区域外からの利用も一定数あることから増加傾向にあります。

地域密着型サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	定期巡回と随時対応による訪問介護と訪問看護を24時間いつでも受けられるものです。	R7実績は23件、386万円です。
夜間対応型訪問介護	24時間安心して在宅生活が送れるよう、巡回や通報システムにより夜間専用の訪問介護を整備します。	計画、実績ともに0円です。
地域密着型通所介護	利用定員18人以下の小規模な通所介護事業所が地域密着型サービスへ移行されたものです。平成28年4月に施行されました。	地域密着型通所介護については、計画値を上回り、前年実績比で約6.1%の減少です。 R7年度実績は、869件、8,522万円です。
認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。	認知症対応型通所介護については、計画値を下回り、前年実績比で約4.1%の減少です。 R7年度実績は169件、1,990万円です。
小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせて提供します。	小規模多機能型居宅介護については、計画値を上回り、前年実績比で約17%の増加です。 R7年度実績は、170件、2,742万円です。
認知症対応型 共同生活介護 （グループホーム）	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。	認知症対応型共同生活介護については、計画値を下回り、前年実績比で約4%の減少です。 R7年度実績は、705件、1億8,310万円です。
地域密着型特定施設 入居者生活介護	定員が30人未満の小規模な介護老人福祉施設に入所する人のための介護サービスです。	計画、実績ともに0円です。
介護予防認知症対応型 通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。	計画、実績ともに0円です。
介護予防小規模多機能型 居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせ、介護予防を目的とした多機能なサービスを提供します。	介護予防小規模多機能型居宅介護については、計画を下回り、前年実績比で約0.4%の減少です。 R7年度実績は、28件、204万円です。
介護予防認知症対応型 共同生活介護 （グループホーム）	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。（要支援1の人は利用できません。）	計画、実績ともに0円です。

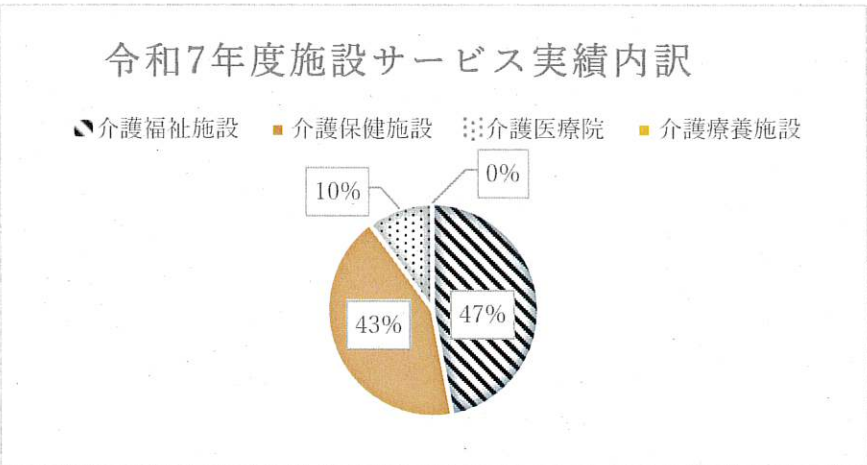
施設サービス　③



	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
□計画	620,260	607,616	642,087	678,406	646,915	654,826
■実績	551,950	579,991	587,141	615,527	672,270	719,246

令和７年度の施設サービス全体としては、計画に対する執行率は約 109.8%で、前年度と比べて約 7%増加しています。介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）と介護老人保健施設の利用が多くを占めています。

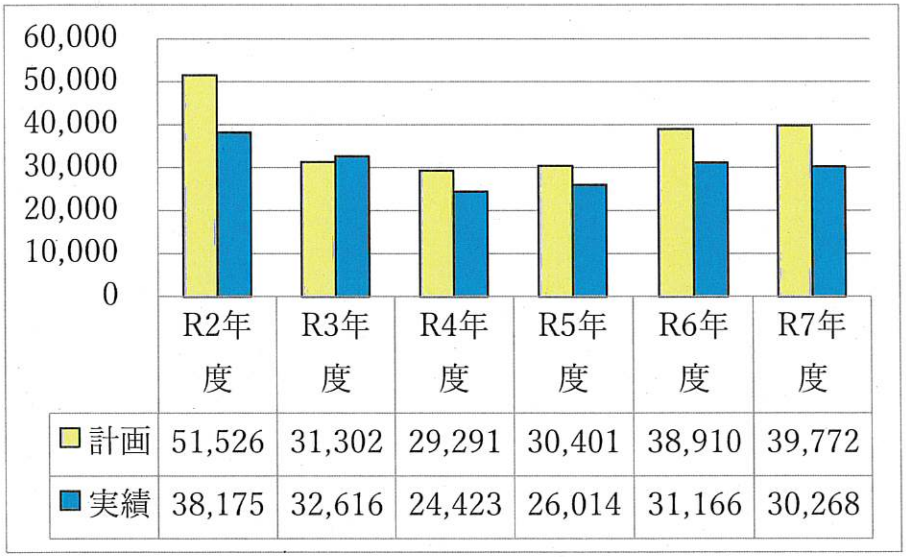
※介護療養施設は、介護医療院へ移行となり、令和５年度末に介護療養施設は廃止になっています。



施設サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	常時介護が必要で、居宅での生活が困難な人が入所して、日常生活上の支援や介護が受けられます。	介護老人福祉施設については、計画値を上回り、前年実績比で約 4.7%の増加です。 R7 年度実績は、1,305 件、3 億 3,846 万円です。
介護老人保健施設 （老人保健施設）	状態が安定している人が在宅復帰できるよう、リハビリテーションを中心としたケアを行ないます。	介護老人保健施設については、計画値を上回り、前年実績比で約 15.1%の増加です。 R7 年度実績は、1,001 件、3 億 780 万円です。
介護医療院 介護療養型医療施設 （療養病床等）	急性期の治療を終え、長期の療養を必要とする人のための医療施設です。介護療養型医療施設は令和 6 年 3 月 31 日までに介護老人保健施設や介護医療院など在宅復帰を目指した施設へ転換する必要があります。	介護医療院については、計画値を下回り、前年実績比で約 10.4%の減少です。 R7 年度実績は、183 件、7,297 万円です。 介護療養型医療施設の R7 年度実績は 0 円です。

特定入所者介護(支援)サービス　④

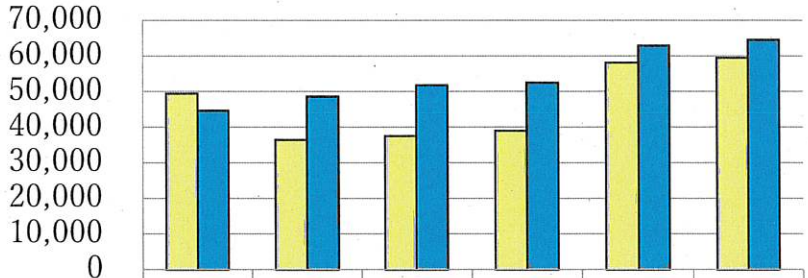


	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
計画	51,526	31,302	29,291	30,401	38,910	39,772
実績	38,175	32,616	24,423	26,014	31,166	30,268

特定入所者介護サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
特定入所者介護（予防）サービス	住民税非課税等の低所得者について、食費・居住費の負担限度額が設定され、負担限度額を超える費用は補足給付として現物給付されます。	特定入所者介護（予防）サービスについては、計画値を下回り、前年実績比で約 2.9%の減少です。 R7 年度実績は、2,430 件、3,026 万円です。

高額介護サービス費(高額合算含む)　⑤

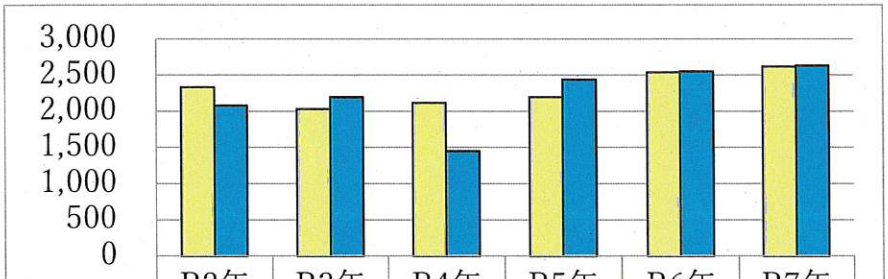


	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
計画	49,402	36,422	37,470	38,887	58,085	59,457
実績	44,654	48,557	51,780	52,463	62,861	64,515

高額介護サービス費の内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
高額介護サービス費	介護サービスの利用者が1か月に支払った自己負担が、一定の上限額を超えた場合、要介護者には高額介護サービス費、要支援者には高額介護予防サービス費として超えた分が申請により払い戻されます。	計画値を上回り、前年実績から約2.6%の増加です。 R7年度実績は、4,128件、5,381万円です。
高額医療合算介護サービス費	1年間（毎年8月1日～翌年7月31日）の医療保険と介護保険における自己負担額が著しく高額になる場合に、限度額を超過した分を支給し、負担を軽減する仕組みです。	平成20年4月より創設された制度で、サービス費の支給はH22年度から始まっています。 支給額は増加傾向にあり、R7年度実績は、302件、1,070万円です。

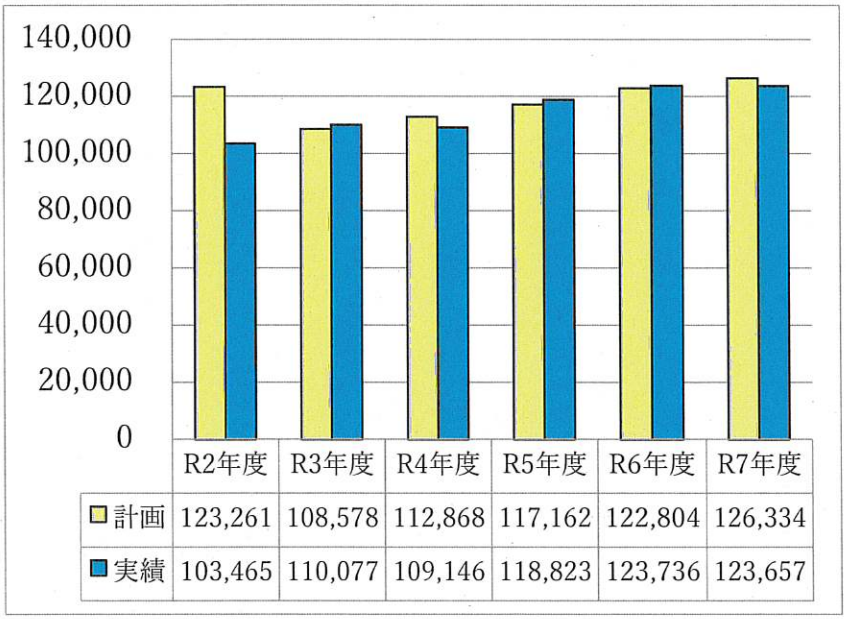
審査支払手数料　⑥



	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
計画	2,332	2,030	2,114	2,194	2,535	2,617
実績	2,079	2,193	1,448	2,438	2,552	2,628

計画値を上回り、前年実績比で約 3%の増加となりました。
R7実績は36,531件、262万円となっています。

地域支援事業　⑦



	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
計画	123,261	108,578	112,868	117,162	122,804	126,334
実績	103,465	110,077	109,146	118,823	123,736	123,657

地域支援事業においては、地域包括支援センターと連携しながら、地域ケア会議、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援体制整備事業といった社会保障充実分の事業に取り組んでおります。
計画に対する執行率は約 97.9%です。

■第9期 介護給付費 内訳データ(対計画比)

単位:千円

		令和6年度		令和7年度			
		計画	実績	計画	実績	差額	計画比率(%)
総給付費 ①		1,954,113	1,978,890	2,052,198	2,050,948	▲ 1,250	99.9
一定以上所得者び利用者負担の見直しに伴う財政影響額 (		0		0			
消費税率等の見直しに伴う財政影響額 ①''		0		0			
総給付費(一定以上所得者負担の調整後) ①'''		1,954,113		2,052,198		▲ 2,052,198	
居宅サービス計 ①-1		996,098	977,192	1,077,201	1,008,617	▲ 68,584	93.6
訪問通所小計		629,906	620,238	686,621	641,793	▲ 44,828	93.5
1	訪問介護	148,177	162,833	168,406	184,153	15,747	109.4
2	訪問入浴介護	2,749	3,007	2,753	3,099	346	112.6
3	訪問看護	79,492	75,548	86,594	80,084	▲ 6,510	92.5
4	訪問リハビリテーション	21,328	21,791	23,089	4,320	▲ 18,769	18.7
5	通所介護	213,095	194,674	226,083	199,123	▲ 26,960	88.1
6	通所リハビリテーション	72,495	71,004	80,253	77,226	▲ 3,027	96.2
7	福祉用具貸与	66,966	65,674	68,257	68,200	▲ 57	99.9
8	介護予防訪問介護	0	0	0	0	0	-
9	介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	-
10	介護予防訪問看護	9,341	8,659	10,131	9,470	▲ 661	93.5
11	介護予防訪問リハビリテーション	4,111	4,244	4,599	1,241	▲ 3,358	27.0
12	介護予防通所介護	0	0	3,288	0	▲ 3,288	0.0
13	介護予防通所リハビリテーション	3,295	2,712	3,804	4,565	761	120.0
14	介護予防福祉用具貸与	8,859	10,092	9,364	10,312	948	110.1
福祉用具購入費		5,634	3,698	5,634	3,450	▲ 2,184	61.2
15	居宅介護福祉用具購入費	3,836	2,879	3,836	2,661	▲ 1,175	69.4
16	介護予防福祉用具購入費	1,798	819	1,798	789	▲ 1,009	43.9
住宅改修費		16,941	14,542	16,941	14,011	▲ 2,930	82.7
17	居宅介護住宅改修費	8,161	8,266	8,161	7,640	▲ 521	93.6
18	介護予防住宅改修費	8,780	6,276	8,780	6,371	▲ 2,409	72.6
短期入所小計		80,573	72,701	68,509	76,826	8,317	112.1
19	短期入所生活介護	46,884	56,523	53,139	57,702	4,563	108.6
20	短期入所療養介護 (老健)	13,689	15,812	15,370	18,822	3,452	122.5
21	短期入所療養介護 (医療院)	0	0	0	0	0	-
22	短期入所療養介護 (病院等)	0	0	0	0	0	-
23	介護予防短期入所生活介護	0	300	0	302	302	-
24	介護予防短期入所療養介護 (老健)	0	66	0	0	0	-
25	介護予防短期入所療養介護 (医療院)	0	0	0	0	0	-
26	介護予防短期入所療養介護 (病院等)	0	0	0	0	0	-
その他の単品サービス		283,042	266,013	299,486	272,537	▲ 26,959	91.0
27	居宅療養管理指導	27,943	31,395	31,034	33,920	2,886	109.3
28	特定施設入居者生活介護	126,851	112,784	132,099	109,615	▲ 22,484	83.0
29	特定施設入居者生活介護 (短期)	0	84	0	467	467	-
30	介護予防居宅療養管理指導	3,159	1,983	3,288	1,991	▲ 1,297	60.6
31	介護予防特定施設入居者生活介護	11,212	7,322	12,600	10,050	▲ 2,550	79.8
32	居宅介護支援	105,617	104,530	111,825	108,253	▲ 3,572	96.8
33	介護予防支援	7,860	7,915	8,150	8,088	▲ 62	99.2
34	市町村特別給付	500	0	500	153	▲ 347	30.6
地域密着型サービス計 ①-2		311,100	329,428	320,171	323,085	2,914	100.9
35	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	1,102	0	3,865	3,865	-
36	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	-
37	地域密着型通所介護	73,092	90,750	74,444	85,227	10,783	114.5
38	認知症対応型通所介護	20,023	20,757	20,048	19,905	▲ 143	99.3
39	小規模多機能型居宅介護	22,231	23,445	22,259	27,428	5,169	123.2
40	認知症対応型共同生活介護	193,056	190,719	199,818	183,100	▲ 16,718	91.6
41	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	-
42	認知症対応型共同生活介護(短期)	0	604	0	1,165	1,165	-
43	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	-
44	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	353	353	-
45	介護予防小規模多機能型居宅介護	2,698	2,051	3,602	2,042	▲ 1,560	56.7
46	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	-
47	介護予防認知症型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	-
施設サービス計 ①-3		646,915	672,270	654,826	719,246	64,420	109.8
48	介護福祉施設	288,780	323,379	292,211	338,463	46,252	115.8
49	介護保健施設	265,441	267,485	269,804	307,807	38,003	114.1
50-1	介護医療院	92,694	81,406	92,811	72,976	▲ 19,835	78.6
50-2	介護療養型施設	0	0	0	0	0	-
特定入所者介護(支援)サービス ④		38,910	31,166	39,772	30,268	▲ 9,504	76.1
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤		58,085	62,861	59,457	64,515	5,058	108.5
保険給付費 ①'''、④、⑤の合計		2,051,108	2,072,917	2,151,427	2,145,731	▲ 5,696	99.7
地域支援事業 ⑥		122,804	123,736	126,334	123,657	▲ 2,677	97.9
51	介護予防・日常生活支援総合事業	69,644	74,786	71,764	77,500	5,746	108.0
52	任意事業・包括的支援事業	53,160	48,950	54,580	46,157	▲ 8,423	84.6
審査支払手数料 ⑦		2,535	2,552	2,617	2,628	11	100.4
給付費総合計 ①~⑦の合計		2,176,447	2,199,205	2,280,378	2,272,016	▲ 8,362	99.6

■第9期介護給付費 内訳データ(対前年比)

単位:千円、%

		令和6年度 実績(A)		令和7年度 実績(B)		差引 (B)-(A)		伸び率 (B)/(A)	
		件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
居宅サービス計 ①		31,758	977,192	32,621	1,008,617	863	31,425	102.7	103.2
訪問通所小計		16,751	620,238	17,160	641,793	409	21,555	102.4	103.5
1	訪問介護	3,145	162,833	3,386	184,153	241	21,320	107.7	113.1
2	訪問入浴介護	49	3,007	51	3,099	2	92	104.1	103.1
3	訪問看護	1,900	75,548	2,149	80,084	249	4,536	113.1	106.0
4	訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	584	21,791	147	4,320	▲ 437	▲ 17,471	25.2	19.8
5	通所介護	3,383	194,674	3,409	199,123	26	4,449	100.8	102.3
6	通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	818	71,004	928	77,226	110	6,222	113.4	108.8
7	福祉用具貸与	4,926	65,674	5,137	68,200	211	2,526	104.3	103.8
8	介護予防訪問介護	0	0	0	0	0	0	-	-
9	介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	-	-
10	介護予防訪問看護	338	8,659	359	9,470	21	811	106.2	109.4
11	介護予防訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	162	4,244	60	1,241	▲ 102	▲ 3,003	37.0	29.2
12	介護予防通所介護	0	0	0	0	0	0	-	-
13	介護予防通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	66	2,712	118	4,565	52	1,853	178.8	168.3
14	介護予防福祉用具貸与	1,380	10,092	1,416	10,312	36	220	102.6	102.2
福祉用具購入費		123	3,698	109	3,450	▲ 14	▲ 248	88.6	93.3
15	居宅介護福祉用具購入費	89	2,879	81	2,661	▲ 8	▲ 218	91.0	92.4
16	介護予防福祉用具購入費	34	819	28	789	▲ 6	▲ 30	82.4	96.3
住宅改修費		159	14,542	167	14,011	8	▲ 531	105.0	96.3
17	居宅介護住宅改修費	95	8,266	100	7,640	5	▲ 626	105.3	92.4
18	介護予防住宅改修費	64	6,276	67	6,371	3	95	104.7	101.5
短期入所小計		741	72,701	798	76,826	57	4,125	107.7	105.7
19	短期入所生活介護	554	56,523	585	57,702	31	1,179	105.6	102.1
20	短期入所療養介護 (老健)	178	15,812	204	18,822	26	3,010	114.6	119.0
21	短期入所療養介護 (医療院)	0	0	0	0	0	0	-	-
22	短期入所療養介護 (病院等)	0	0	0	0	0	0	-	-
23	介護予防短期入所生活介護	6	300	9	302	3	2	150.0	100.7
24	介護予防短期入所療養介護 (老健)	3	66	0	0	▲ 3	▲ 66	0.0	0.0
25	介護予防短期入所療養介護 (医療院)	0	0	0	0	0	0	-	-
26	介護予防短期入所療養介護 (病院等)	0	0	0	0	0	0	-	-
その他の単品サービス		13,984	266,013	14,387	272,537	403	6,524	102.9	102.5
27	居宅療養管理指導	4,069	31,395	4,388	33,920	319	2,525	107.8	108.0
28	特定施設入居者生活介護	575	112,784	553	109,615	▲ 22	▲ 3,169	96.2	97.2
29	特定施設入居者生活介護 (短期)	1	84	6	467	5	383	600.0	556.0
30	介護予防居宅療養管理指導	292	1,983	299	1,991	7	8	102.4	100.4
31	介護予防特定施設入居者生活介護	95	7,322	118	10,050	23	2,728	124.2	137.3
32	居宅介護支援	7,263	104,530	7,275	108,253	12	3,723	100.2	103.6
33	介護予防支援	1,689	7,915	1,748	8,088	59	173	103.5	102.2
34	市町村特別給付	0	0	0	153	0	153	-	-
地域密着型サービス計 ②		2,079	329,428	1,983	323,085	▲ 96	▲ 6,343	95.4	98.1
35	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	1,102	23	3,865	14	2,763	255.6	350.7
36	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	-	-
37	地域密着型通所介護	975	90,750	869	85,227	▲ 106	▲ 5,523	89.1	93.9
38	認知症対応型通所介護	199	20,757	169	19,905	▲ 30	▲ 852	84.9	95.9
39	小規模多機能型居宅介護	133	23,445	170	27,428	37	3,983	127.8	117.0
40	認知症対応型共同生活介護	719	190,719	705	183,100	▲ 14	▲ 7,619	98.1	96.0
41	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
42	認知症対応型共同生活介護(短期)	9	604	13	1,165	4	561	144.4	192.9
43	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
44	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	6	353	6	353	-	-
45	介護予防小規模多機能型居宅介護	35	2,051	28	2,042	▲ 7	▲ 9	80.0	99.6
46	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
47	介護予防認知症型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	0	-	-
施設サービス計 ③		2,338	672,270	2,489	719,246	151	46,976	106.5	107.0
48	介護福祉施設	1,247	323,379	1,305	338,463	58	15,084	104.7	104.7
49	介護保健施設	886	267,485	1,001	307,807	115	40,322	113.0	115.1
50-1	介護医療院	205	81,406	183	72,976	▲ 22	▲ 8,430	89.3	89.6
50-2	介護療養型施設	0	0	0	0	0	0	-	-
特定入所者介護(支援)サービス ④		2,373	31,166	2,430	30,268	57	▲ 898	102.4	97.1
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤		4,425	62,861	4,430	64,515	5	1,654	100.1	102.6
保険給付費 ①~⑤の合計		42,973	2,072,917	43,953	2,145,731	980	72,814	102.3	103.5
地域支援事業 ⑥		-	123,736	-	123,657	-	▲ 79	-	99.9
51	介護予防・日常生活支援総合事業	-	74,786	-	77,500	-	2,714	-	103.6
52	任意事業・包括的支援事業	-	48,950	-	46,157	-	▲ 2,793	-	94.3
審査支払手数料 ⑦		35,474	2,552	36,531	2,628	1,057	76	103.0	103.0
給付費総合計 ①~⑦の合計		78,447	2,199,205	80,484	2,272,016	2,037	72,811	102.6	103.3

■総合事業 内訳データ(P.24～25中の地域支援事業⑥の介護予防・日常生活支援総合事業の一部)

単位： 件、千円

		令和6年度実績		令和7年度実績	
		実績		実績	
		件数	給付費	件数	給付費
居宅サービス計 ①		4,743	67,333	5,112	71,027
1	介護予防訪問介護（現行相当サービス）	683	10,115	710	10,941
2	介護予防訪問介護（緩和したサービス）	0	0	0	0
3	介護予防通所介護（現行相当サービス）	2,241	48,556	2,348	50,420
4	介護予防通所介護（緩和したサービス）	0	0	0	0
5	介護予防ケアマネジメント費	1,819	8,662	2,054	9,667
審査支払手数料②		5,112	327	5,112	354
6	審査支払手数料（総合事業分）	4,723	327	5,112	354
高額介護予防サービス相当費(高額合算含む)③		32	81	16	131
7	高額介護予防サービス費相当事業費	27	46	8	28
8	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	5	35	8	103
総合事業 ①～③の合計		9,887	67,741	10,240	71,512

第4章 令和7年度 介護保険料について

1.第9期平群町介護保険料（令和6～8年度）

介護保険料は3年ごと（介護保険事業計画策定時）に見直しされます。

段階	対象者	保険料率	年額保険料
第1段階	○生活保護受給者 ○老齢福祉年金の受給者で、世帯全員が住民税非課税の人 ○世帯全員が住民税非課税で、本人の合計所得金額+課税年金収入額が80.9万円以下の人	基準額 ×0.285	19,100円
第2段階	世帯全員が住民税非課税で、本人の合計所得金額+課税年金収入額が80.9万円超120万円以下の人	×0.385	25,900円
第3段階	世帯全員が住民税非課税で、上記以外の人	×0.635	42,700円
第4段階	本人は住民税非課税（世帯内には住民税課税者がいる）で、本人の合計所得金額+課税年金収入額が80.9万円以下の人	×0.85	57,200円
第5段階	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、上記以外の人	基準額	67,300円
第6段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円未満の人	×1.20	80,700円
第7段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円以上170万円未満の人	×1.25	84,100円
第8段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が170万円以上220万円未満の人	×1.30	87,400円
第9段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が220万円以上270万円未満の人	×1.40	94,200円
第10段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が270万円以上320万円未満の人	×1.50	100,900円
第11段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が320万円以上370万円未満の人	×1.60	107,600円
第12段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が370万円以上420万円未満の人	×1.70	114,400円
第13段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が420万円以上520万円未満の人	×1.90	127,800円
第14段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が520万円以上620万円未満の人	×2.10	141,300円
第15段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が620万円以上720万円未満の人	×2.30	154,700円
第16段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が720万円以上1,000万円未満の人	×2.40	161,500円
第17段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が1,000万円以上の人	×2.60	174,900円

【令和8年4月から】

介護保険法施行令の一部改正（老齢基礎年金の引き上げに伴う改正）により、介護保険料等における基準額の調整がありました。

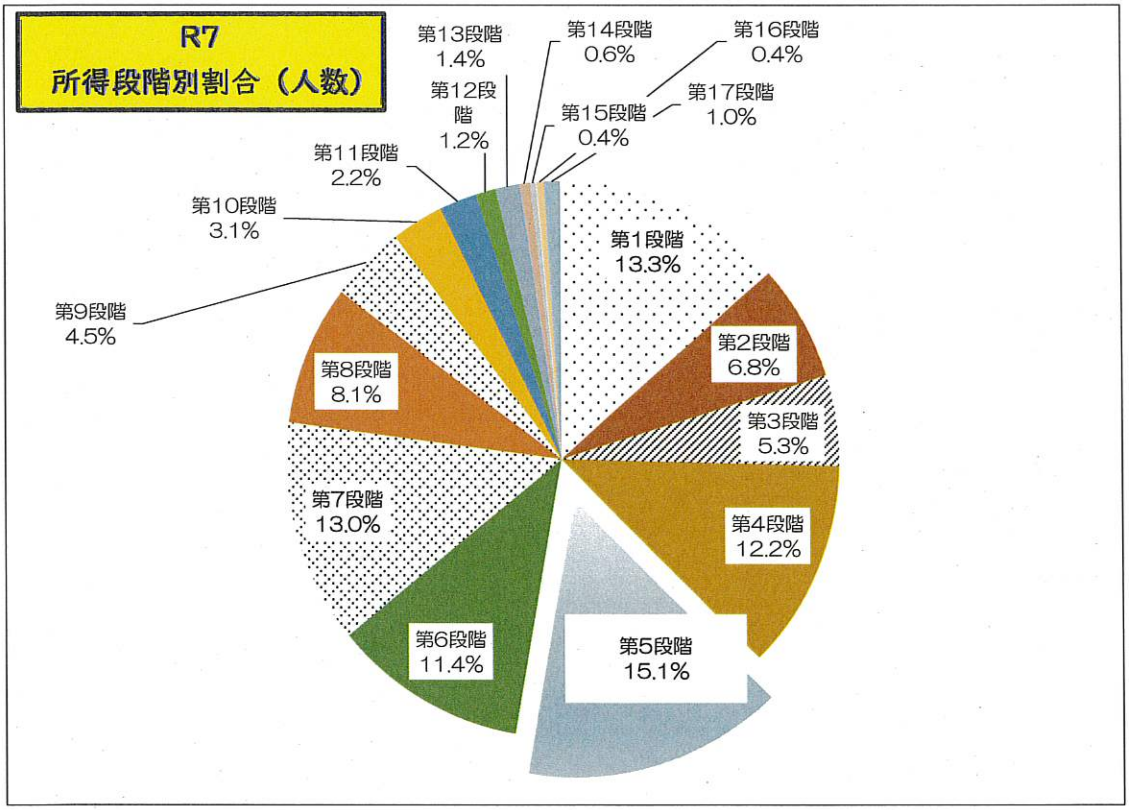
第1・2段階、第4・5段階を区分する所得の判定基準額 80万円⇒80.9万円（R7）⇒82.65万円（R8）

2.令和7年度当初賦課状況（全体）

令和7年7月初日に当初賦課処理を行った状況です。

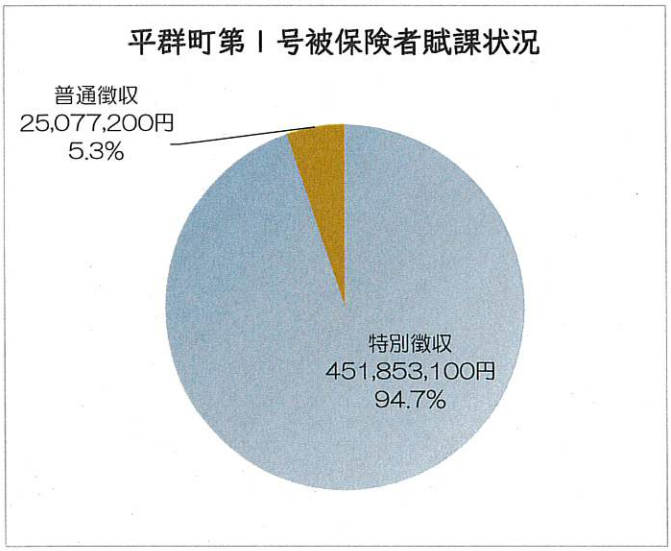
所得段階	人数	人数割合	保険料額	料割合
第1段階	**946人**	**13.3%**	17,937,900円	3.8%
第2段階	480人	6.8%	12,362,800円	2.6%
第3段階	373人	5.3%	15,777,500円	3.3%
第4段階	866人	12.2%	49,334,500円	10.3%
第5段階	**1,074人**	**15.1%**	72,039,000円	15.1%
第6段階	807人	11.4%	64,707,500円	13.6%
第7段階	922人	13.0%	77,175,300円	16.2%
第8段階	577人	8.1%	50,225,600円	10.5%
第9段階	318人	4.5%	29,484,300円	6.2%
第10段階	218人	3.1%	21,676,200円	4.5%
第11段階	157人	2.2%	16,893,200円	3.5%
第12段階	84人	1.2%	9,600,000円	2.0%
第13段階	100人	1.4%	12,769,300円	2.7%
第14段階	41人	0.6%	5,675,500円	1.2%
第15段階	26人	0.4%	4,022,200円	0.8%
第16段階	31人	0.4%	5,006,500円	1.0%
第17段階	70人	1.0%	12,243,000円	2.6%
合計	7,090人	100.0%	476,930,300円	100.0%

本人が住民税課税



所得段階別割合では、第5段階（15.1%）、第1段階（13.3%）と比較的割合が高くなっています。
本人が住民税課税の人（第6段階以上）の割合は、約47.3%となっています。

特別徴収・普通徴収の賦課割合比較



奈良県・全国との賦課割合比較

	平群町	奈良県	全国（R5）
特別徴収	94.7%	90.5%	90.1%
普通徴収	5.3%	9.5%	9.9%

全体で4億7,614万4,100円となり、特別徴収と普通徴収の割合は、それぞれ約95%と約5%です。
奈良県平均と比較すると、平群町は特別徴収の割合が約4%高くなっています。

3.収納状況（令和8年5月末現在）

令和7年度	調定額	収入済額		未納	収納率
		純収入	還付未済		
特別徴収	444,975,700円	444,975,700円	837,700円	0円	100.0%
普通徴収	32,238,000円	31,527,500円	26,100円	710,500円	97.8%
合計	477,213,700円	476,503,200円	863,800円	710,500円	99.9%

普通徴収の収納率比較

	平群町	奈良県平均	全国平均
令和3年度	96.8%	93.5%	92.6%
令和4年度	97.3%	94.1%	92.9%
令和5年度	97.3%	94.7%	93.8%
令和6年度	97.2%	95.3%	
令和7年度	97.8%	95.6%	

各年度を比較すると約97%で推移しています。
普通徴収における収納率で比較すると、平群町は奈良県・全国平均と比較して収納率が高くなっています。

4.滞納状況（令和7年度分）

所得段階	人数	人数割合	保険料額
第1段階	5人	20.0%	31,000円
第2段階	0人	0.0%	0円
第3段階	0人	0.0%	0円
第4段階	**7人**	**28.0%**	**151,100円**
第5段階	0人	0.0%	0円
第6段階	**4人**	**16.0%**	**131,300円**
第7段階	1人	4.0%	49,000円
第8段階	1人	4.0%	16,800円
第9段階	2人	8.0%	117,600円
第10段階	2人	8.0%	75,700円
第11段階	2人	8.0%	118,600円
第12段階	0人	0.0%	0円
第13段階	0人	0.0%	0円
第14段階	0人	0.0%	0円
第15段階	0人	0.0%	0円
第16段階	0人	0.0%	0円
第17段階	1人	4.0%	19,400円
合計	25人	100.0%	710,500円

非課税世帯

収納対策実績

	送付件数	送付時期
督促状	281件	納期限から20日経過時
催告書	70件	年2回（7月・11月）

	実施件数
差押予告	3人
差押実施	1人
分納誓約	8人

4.過年度分の収納状況について

	令和4年度以前	令和5年度	令和6年度	合計
調定額	225,700円	302,100円	866,800円	1,394,600円
収入済額	84,700円	157,200円	283,500円	525,400円
R7不納欠損額	0円	50,500円	0円	50,500円
未納額	141,000円	94,400円	583,300円	818,700円
未納件数	32件	16件	72件	120件

特定入所者介護(介護予防)サービスについて≪負担限度額認定≫

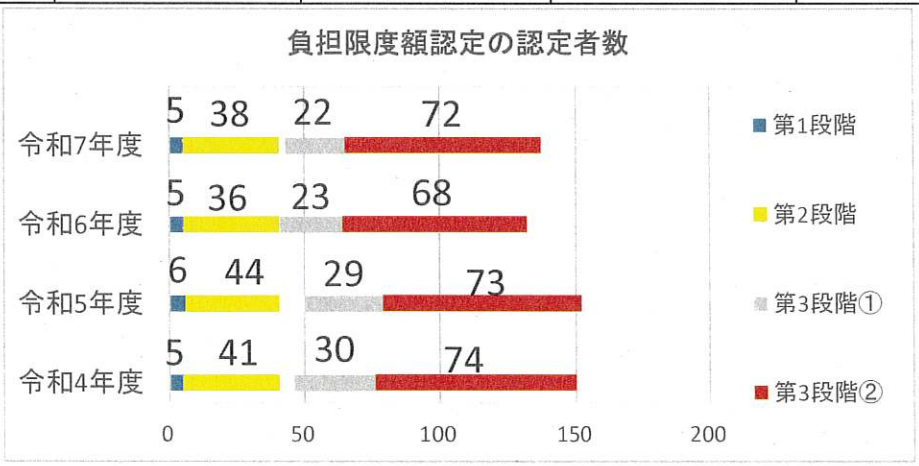
目的　　市町村民税非課税等の低所得者について、食費・居住費の負担限度額が設定され、
　　負担限度額を超える費用は補足給付として現物給付される
対象サービス　指定介護福祉施設サービス・介護保健施設サービス・地域密着型介護老人福祉施設入所者
　　生活介護・短期入所生活介護・短期入所療養介護・介護医療院
対象者　　市町村民税世帯非課税等の低所得者

【居住費・食費の自己負担額（１日あたり）
　令和７年８月利用分から

利用者負担段階	所得状況※1		預貯金等の資産※2の状況	居住費				食費	
				ユニット型個室	ユニット型個室的多床室	従来型個室	多床室	施設サービス	短期入所サービス
第1段階	生活保護の受給者		単身1,000万円以下 夫婦2,000万円以下	880円	550円	550円 (380円)	0円	300円	300円
	世帯全員が住民税非課税	老齢福祉年金の受給者							
第2段階		前年の合計所得額+年金収入額が80.9万円以下の人	単身　650万円以下 夫婦1,650万円以下	880円	550円	550円 (480円)	430円	390円	600円
第3段階①		前年の合計所得額+年金収入額が80.9万円超120万円以下の人	単身　550万円以下 夫婦1,550万円以下	1,370円	1,370円	1,370円 (880円)	430円	650円	1,000円
第3段階②		前年の合計所得額+年金収入額が120万円以上の人	単身　500万円以下 夫婦1,500万円以下	1,370円	1,370円	1,370円 (880円)	430円	1,360円	1,300円

実績

	認定者数			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
第1段階	5	6	5	5
第2段階	41	44	36	38
第3段階①	30	29	23	22
第3段階②	74	73	68	72
事業費	24,422,560円	26,013,727円	31,165,757円	30,267,775円



介護保険施設等に入所する一部の方の食費・居住費が
令和8年8月1日から変わります

介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院）やショートステイを利用する方の食費・居住費については、低所得の方への補助（補足給付）を行っています。

令和8年8月から、第3段階①・②に該当する方について、食費が30円～60円（日額）、一部の方を除き居住費については 100円（日額）引き上がります。

＊食費の基準費用額についても100円（日額）引き上がります。

			基準費用額	負担限度額（負担いただく日額） 第1段階	第2段階	第3段階① 令和8年7月まで	第3段階① 令和8年8月から	第3段階② 令和8年7月まで	第3段階② 令和8年8月から
食費（ショートステイの場合）			1,545円	300円（300円）	390円（600円）	650円（1,000円）	680円（1,030円）	1,360円（1,300円）	1,420円（1,360円）
居住費	多床室	特養等	915円	0円	430円	430円	430円	430円	530円
		老健・医療院（注）	697円	0円	430円	430円	430円	430円	530円
		老健・医療院等	437円	0円	430円	430円	430円	430円	430円
	従来型個室	特養等	1,231円	380円	480円	880円	880円	880円	980円
		老健・医療院等	1,728円	550円	550円	1,370円	1,370円	1,370円	1,470円
	ユニット型個室的多床室		1,728円	550円	550円	1,370円	1,370円	1,370円	1,470円
	ユニット型個室		2,066円	880円	880円	1,370円	1,370円	1,370円	1,470円

（注）「その他型」もしくは「療養型」の介護老人保健施設又は「Ⅱ型」の介護医療院における多床室の入所者（療養室の床面積が8㎡/人以上に限る。）が対象。

補足給付の対象となる方

（令和7年度の年金額改定を踏まえ、令和8年8月から、利用者負担段階の基準を見直します。）

利用者負担段階	補足給付の主な対象者（令和8年8月～） ※非課税年金も含む		預貯金額（夫婦の場合）
第1段階	生活保護受給者		要件なし
	世帯全員が市町村民税非課税である老齢福祉年金受給者		1,000万円（2,000万円）以下
第2段階	世帯全員が市町村民税非課税	年金収入金額※＋合計所得金額が 82.65万円 以下	650万円（1,650万円）以下
第3段階①		年金収入金額※＋合計所得金額が 82.65万円 超～120万円以下	550万円（1,550万円）以下
第3段階②		年金収入金額※＋合計所得金額が120万円超	500万円（1,500万円）以下

※ 社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業も対象となる場合があります。（事業を実施していない社会福祉法人等もあります。）

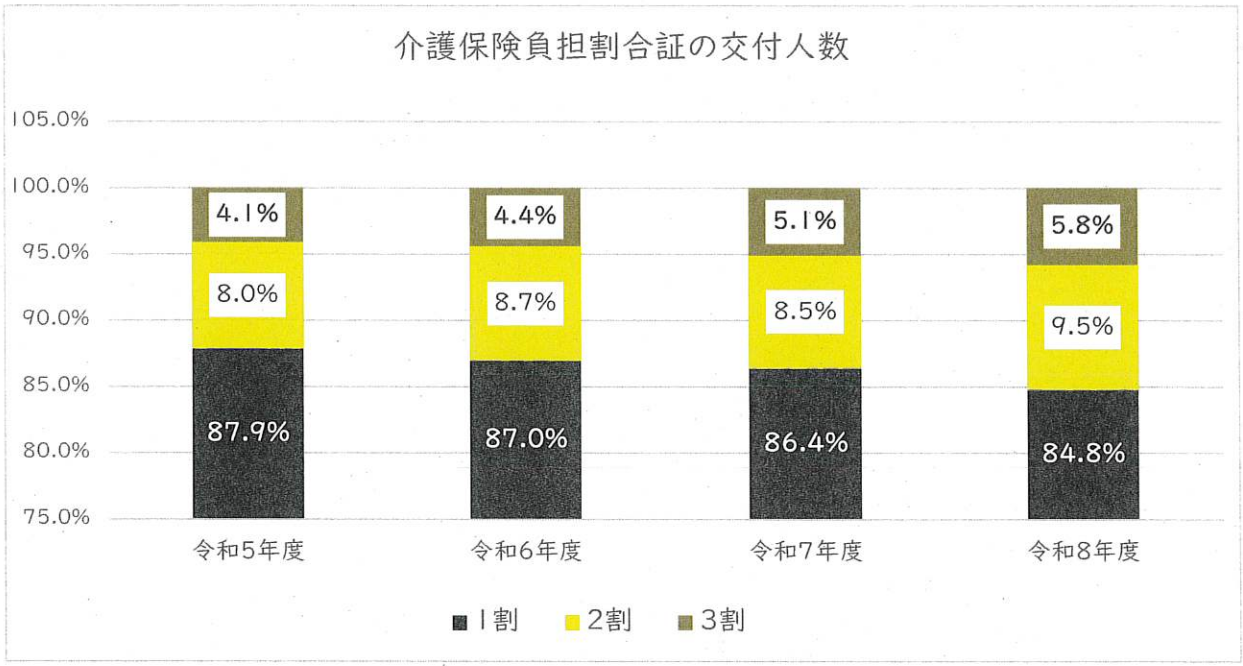
補足給付の対象ではない方

ご負担いただく額は、施設と利用者の契約により決められています。
ご自身が居住費の引上げの対象になるかは施設にご確認ください。

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

介護保険負担割合証の交付人数【基準日：各年7月1日年度更新処理時】

負担割合	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1割	1,310人	87.9%	1,326人	87.0%	1,338人	86.4%	1,318人	84.8%
2割	120人	8.0%	132人	8.7%	132人	8.5%	147人	9.5%
3割	61人	4.1%	67人	4.4%	79人	5.1%	90人	5.8%
合計	1,491人	100.0%	1,525人	100.0%	1,549人	100.0%	1,555人	100.0%



令和8年度 平群町介護保険特別会計予算

【歳入】

介護保険料	第1号被保険者		特徴現年分	446,086,000
			普徴現年分	29,415,000
			滞納繰越分	500,000
		小計		476,001,000
使用料及び手数料			督促手数料	24,000
国庫支出金	国庫負担金		保険給付費現年度分	393,159,000
			保険給付費過年度分	1,000
	国庫補助金	調整交付金	現年度分	93,332,000
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		15,692,000
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		18,186,000
		保険者機能強化推進交付金		1,539,000
		市町村システム改修費国庫補助金		4,565,000
		介護保険保険者努力支援交付金		3,667,000
	小計			530,141,000
支払基金交付金	介護給付費交付金		現年度分	590,465,000
			過年度分	1,000
	地域支援事業支援交付金		現年度分	21,185,000
	小計			611,651,000
県支出金	県負担金	介護給付費	現年度分	317,587,000
			過年度分	1,000
	県補助金	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		9,808,000
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		9,093,000
	小計			336,489,000
財産収入			介護給付費準備基金利子	30,000
繰入金	一般会計	介護給付費	現年度分	273,363,000
			過年度分	1,000
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		9,808,000
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		14,376,000
		その他一般会計繰入金	低所得者保険料軽減分	17,649,000
			職員給与費等繰入金	34,850,000
			事務費繰入金	33,612,000
	基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金		83,099,000
	小計			466,758,000
繰越金			前年度繰越金	1,000
諸収入	延滞金加算金及び過料		第1号被保険者延滞金	28,000
			過料	1,000
	雑入	延滞処分費		1,000
		弁償金		1,000
		違約金及び延納利息		1,000
		第三者納付金		1,000
		不正利得徴収金		1,000
		雑入		10,000
	小計			44,000
歳入合計				2,421,139,000

【歳出】 単位:円

総務費	総務管理費		52,558,000
	徴収費		3,863,000
	介護認定審査会費		16,204,000
	趣旨普及費		21,000
	介護保険運営協議会費		381,000
	小計		73,027,000
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	842,120,000
		特例居宅介護サービス給付費	1,000
		地域密着型サービス給付費	332,185,000
		特例地域密着型介護サービス給付費	1,000
		施設介護サービス給付費	722,315,000
		特例施設介護サービス給付費	1,000
		居宅介護福祉用具購入給付費	3,836,000
		居宅介護住宅改修給付費	9,185,000
		居宅介護サービス計画給付費	118,719,000
		特例居宅介護サービス計画給付費	1,000
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	38,561,000
		特例介護予防サービス給付費	1,000
		地域密着型介護予防サービス給付費	2,373,000
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	1,000
		介護予防福祉用具購入給付費	1,384,000
		介護予防住宅改修給付費	8,780,000
		介護予防サービス計画給付費	8,363,000
		特例介護予防サービス計画給付費	1,000
	その他諸費	審査支払手数料	2,737,000
	高額介護サービス等費	高額介護サービス給付費	50,173,000
		高額介護予防サービス給付費	150,000
	特定入所者サービス等費	特定入所者介護サービス費	34,907,000
		特例特定入所者介護サービス費	1,000
		特定入所者介護予防サービス費	50,000
		特例特定入所者介護予防サービス費	1,000
	高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス給付費	10,958,000
		高額医療合算介護予防サービス給付費	100,000
	市町村特別給付費		600,000
	小計		2,187,505,000
保健福祉事業費			22,894,000
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問事業、第1号通所介護事業、第1号生活支援事業)	60,873,000
		介護予防ケアマネジメント事業費	9,962,000
	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	6,414,000
	包括的支援・任意事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	11,370,000
		任意事業費	15,036,000
		在宅医療・介護連携推進事業費	120,000
		生活支援体制整備事業	8,621,000
		認知症総合支援事業	17,661,000
		地域ケア会議推進事業費	365,000
	その他諸費	審査支払手数料	410,000
	高額介護予防サービス費相当事業費		500,000
	高額医療合算サービス費相当事業費		300,000
	小計		131,632,000
基金積立金			30,000
諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	1,000,000
		償還金	1,000
		第1号被保険者還付加算金	50,000
	小計		1,051,000
予備費			5,000,000
歳出合計			2,421,139,000